

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人事事務・給与事務						整理番号	9		枝番号		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001001		連絡先 電話番号	1513		昨年度 整理番号	12		昨年度 枝番号
係名				人事係				上位施策名		No			
予算事業名				人事・給与事務		コード	02700		効率的で効果的な組織・体制づくり			78	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						(1) 地方公務員法 (2) 杉並区定数条例 (3) 杉並区職員の給与に関する条例			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			職員の適正配置、適正な給与の支給、人事給与システムの効率的な運用						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員の適正配置、適正な給与の支給、人事給与システムの効率的な運用			
	活動指標名(式)			(1) 職員数(特別職5名除く)		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 職員削減数 (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%		
	活動指標(1)			4,259	4,169	4,168	4,049	4,049	3,971	3,716	109.0		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)			120	90	91	119	119	78	1,000	11.9		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	87,647	107,114	101,681	71,585	60,320	54,981	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	8,653	14,509	35,708	8,469	12,809	13,770				
	職員数(常勤   非常勤)		人	21.84	21.26	22.48	21.84	21.23	21.30				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	198,744	192,616	203,669	197,870	192,344	192,978			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	286,391	299,730	305,350	269,455	252,664	247,959				
	単位あたりコスト( - )÷		円	67,244	71,895	73,261	66,549	62,402	62,442				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	286,391	299,730	305,350	269,455	252,664	247,959					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			人事・給与システム維持・管理					4,049	人	24,108			
			産休代替等臨時職員賃金					3,380	人	29,081			
			行政視察旅費							2,307			
			人事事務費							1,583			
			その他 ( )							3,241			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 9 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	84.3
		嘱託職員の採用、配置を適正に行うことで、臨時職員人件費の縮減を図った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		育児代替のための嘱託職員を採用し配置をおこなったため、臨時職員人件費の縮減を図ることができた。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	業務の電算化を行い、効率化を進めてきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	社会情勢に見合った勤務条件(職員定数・給与・休暇制度等)の摘要が求められる。				
	今後の予測	業務の電算化、委託化を進めることで、一層の効率化が見込められると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:業務の効率化を図ることで、人件費の縮減を図ることができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:職員の退職や新規事業の開始、及び既存事業の拡大・縮小に伴い、継続的に定数・組織等の見直しを行っている。職員の給与等は、法律・条例等に基づき、適正に支出されている。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:人事・給与事務という事業の性質上、受益者負担は適当でない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:イントラネット、庶務事務システムと人事・給与システムとの連携が円滑に行えれば、コストの縮減は可能。システム導入後の事務の標準化を図り、委託を進めることができれば、コストを下げることも可能。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 専門的知識及び技術を要するため、採用時健康診断、人事・給与システム保守等委託において、委託を実施し、従事職員の負担軽減を図り、超過勤務の圧縮を図っている。ただし、委託内容が専門化しすぎるため、業者が特定され委託コストの縮減が困難になっている。				
	(3) 協働等の形態 協働[委託] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度から稼働する庶務事務システムと人事・給与システムの連携処理を円滑に行い、事務の効率化を図る。また、引き続き、嘱託職員の適正配置を行うことにより、臨時職員人件費の縮減を図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 人事・給与制度の改正により、システム改修の必要が生じる。このため、システムの維持・管理コストが増となるおそれがある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成19年度から稼働している庶務事務システムと、人事・給与システムの連携を強化し、業務の効率化を図る。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		永年勤続者表彰・特別職員表彰						整理番号	10	枝番号	
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001001	連絡先 電話番号	1513	昨年度 整理番号	13	昨年度 枝番号	
係名				人事係				上位施策名		No	
予算事業名				人事・給与事務		コード	02700	効率的で効果的な組織・体制づくり		78	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度					
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
				<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等					
						(1) 永年勤続者感謝要綱 (2) 杉並区職員表彰規程 (3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
永年勤続職員への表彰及び記念品を贈呈する。特別表彰対象者へ部からの推薦を受け、表彰審査会の審査を経て、表彰及び記念品を贈呈する。						永年勤続等に対して区長から感謝の意を表すことにより職員の士気高揚を図る。					
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 永年勤続職員数						(1)					
(2) 職員一般及び特別表彰(個人・団体)件数						(2)					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
				計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)		人	216	240	153	160	75	145		
	活動指標(2)		人	6	15	3	15	2	15		
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・ コスト把握	事業費		千円	5,945	5,862	4,592	3,420	2,281	4,245	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.62	1.14	1.74	1.62	1.83	1.62		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	14,742	10,328	15,764	14,677	16,580		14,677
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	20,687	16,190	20,356	18,097	18,861	18,922		
	単位あたりコスト( - )÷		円	95,773	67,458	133,046	113,106	251,480	130,497		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	20,687	16,190	20,356	18,097	18,861	18,922			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)	
			永年勤続者表彰(30年)					60	人	1,929	
			20年退職時表彰					15	人	235	
			宿泊退職者説明会							117	
			その他 ( )							0	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 10 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	46.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	13.3	18年度予算 執行率%	66.7
		永年勤続表彰制度の見直しを行い、経費の節減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		永年勤続表彰制度の見直しを図ったため、基準変更に伴う対象者の増加傾向に対し、経費の節減を図っている。平成16年度から職員表彰に特別表彰を設け、通常業務における顕著な功績に対して表彰を行うこととしている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年度に永年勤続表彰の基準見直しと職員特別表彰の主管切替が行われた。また、平成17、18年度の2カ年にわたり、制度の見直しを図り、経費節減に努めている。平成16年度からは、職員表彰制度を一本化したうえで、一般表彰と特別表彰に分けて実施し					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	本来の職務に精励することは当然のことであるため、表彰することに疑問がある、との意見がある。					
	今後の予測	表彰制度そのものを見直す時期が来ており、職員の士気高揚に寄与する制度に変更していくための検討が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 区長から感謝状を贈呈することにより、その功労に報いるとともに、職員の士気高揚につながる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 要綱に基づき、対象者が選出されており、現在の要綱に基づく表彰については、規模の拡大を図ることはできない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は考えられない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 表彰基準や実施方法の見直しをする。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業の性質上、協働による事業実施は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区を取り巻く社会情勢等にも配慮し、今後も制度・表彰方法等について、検討・評価を加え、職員の士気高揚に寄与する制度にしていく必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 表彰基準や実施方法の見直しにより、既表彰職員との間に差が生じ、不満が生じることが予想される。 区の財政状況や社会情勢を鑑み、表彰制度のあり方について検討し、職員の理解を深めていくことが必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 予算規模については、現状維持をしつつ、より効果的な制度の検討を行う。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員研修				整理番号	11		枝番号					
担当部課名		政策経営部職員能力開発センター		コード	002400	連絡先電話番号	4014		昨年度整理番号	14	昨年度枝番号			
係名				上位施策名				No						
予算事業名				職員研修		コード	03700		効率的で効果的な組織・体制づくり		78			
事務事業の概要	事業開始年度		● 昭和 ○ 平成		41 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区職員		根拠法令等		(1) 地方公務員法第39条 (2) 杉並区職員能力開発実施要綱 (3) 特別区職員研修規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区独自の研修の実施、特別区職員研修所で実施する23区共同研修及び第四ブロック研修(杉並、中野、豊島、板橋、練馬の5区で共同実施)への派遣、自己啓発及び職場研修の助成等。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区職員を対象に、区民全体への奉仕者としての職務遂行上必要な能力を身につけるとともに人格と教養を向上させ、公務員としてのプロ意識を醸成する。							
	活動指標名(式)		(1) 研修修了者数 (2) 研修実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代)研修受講率[研修延べ修了者数/研修対象職員数] (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	8,325	4,099	4,868	4,099	3,609	3,860					
	活動指標(2)		回	451	456	451	456	439	372					
	成果指標(1)		%	197	95	113	101	89	97					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,319	24,978	10,245	19,654	15,288	16,656	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	7,677	13,483	4,347	7,781	5,942	8,609					
	職員数(常勤   非常勤)		人	7.50   1.00	6.50   1.00	6.50   1.00	6.00   1.00	6.00   1.92	6.00   2.00	平成18年度の活動指標(1)は、平成17年度比で約1200人減になっているのは、eラーニング(情報セキュリティ)が実施されなかったのが主な原因である。平成19年度の活動指標(2)については、約80回減になっているのは、特別区共同研修への参加縮小が主な原因である。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	68,250	58,890	58,890	54,360	54,360	54,360					
		非常勤職員分	千円	2,880	2,890	2,890	2,830	5,434	5,660					
	総事業費 + +		千円	86,449	86,758	72,025	76,844	75,082	76,676					
	単位あたりコスト( - )÷		円	10,384	21,166	14,796	18,747	20,804	19,864					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	86,449	86,758	72,025	76,844	75,082	76,676						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		杉並区研修の実施						207	回	14,841				
		第四ブロック研修への職員の派遣						6	回	400				
		特別区研修への職員の派遣						197	回	47				
		特別区清掃研修への職員の派遣						29	回	0				
		その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 11 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	88.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	96.3	18年度予算 執行率%	77.8
	年度内の各研修の計画・実施にあたり、予算を効率的に無駄なく執行することを常に心掛けた。業者委託時には、委託内容の明確化や見積書の精査等により、低廉な金額での契約締結を心掛けた。 研修内容の見直しを行い、内部講師による実務に直結した研修を多数実施した。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「能力開発アクションプラン2005」の見直しを行い、特別区職員研修所の今後の動向や「新・区役所づくり構想」「人材育成計画」を視野に入れ、「能力開発行動計画2006」を策定した。 16年4月1日比で、18年4月1日段階で常勤職員2名を削減した。 研修体系全般の整理と個々の研修内容を精査し、効果的で効率的な研修運営を行った。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	研修対象職員数 昭和41年4月1日現在 2,165人 平成19年4月1日現在 3,975人 「杉並区自治基本条例」の制定(中央集権から地方分権へ) 特別区共同研修の参加縮小(職層研修、ステップアップ研修の離脱)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢の変化や地方自治の進展を受けて、区に対する区民の期待はますます高まっている。また、区民の多様な意見や要望に対して的確・速やかに対応でき、時代の変化に果敢に挑戦する職員の育成が求められている。				
	今後の予測	「スマート杉並計画」の推進や事業部制の進展を受けて、各職場ではより一層の「少数精鋭化」が進む。また、専門的な知識・技術が必要な事業や、定常的・画一的な事業については協働化や委託化が急速に進展する。特別区共同研修への参加縮小に伴い、区独自の研修構築を行っていく。				

事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 職員研修は人材育成の具体的な手段であり、職員の資質向上や新たな能力の開発を実現し、効果的で効率的な組織・しくみ作りに大いに寄与するものである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 研修の企画段階では、最新情報の活用と研修ニーズの反映を行う。実施にあたっては、研修機材の活用や連絡方法の見直し等により、効果的・効率的な運営を心掛ける。研修実施後は、受講申告書の活用やOJT支援等により、研修成果の有効活用と人材育成に繋げていく。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 自己啓発講座については、職員の自己啓発意欲を支援する上から、実際の業務に直結したスキルの習得に効果のある講座に対して、上限を設けて費用の半額を助成しているため、これ以上の負担を求められない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 研修の実施時には、目的や対象者・内容等を精査し、最小のコストで最大の成果をあげることに留意する。研修会社各社の見積書と比較検討し、必要な内容の研修をより低廉な価格で契約するように心掛ける。パソコン等のIT機器や庁内LANを有効活用し、ペーパーレス化とコストの削減を図る。				

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 民間企業との共同開発による研修を計画し、実施した(「折衝交渉力向上研修」、財団法人NHK放送研修センターとの協働により実施)。 接客、クレーム対応、メンタルヘルス等の専門的な知識・技術を必要とする研修をはじめ、個々の研修の委託にあたっては業者や講師を精査した上で契約を締結し、実施した。			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
--------------------	---	--

今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各所属と職員能力開発センターの研修関連事務の効率化するため、統合内部情報システム内に「研修システム」を構築し、平成20年度に運用開始する。 研修等における協働・委託化の推進について、平成22年度までに60%以上を実現する。 今年度より特別区共同研修参加の縮小に伴い、杉並区独自のカリキュラム構築を行い、きめ細かく効率的・効果的に実践的な行動計画を新たに策定し、実施する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修関連事務の効率化・簡素化にあたり、各主管課との役割分担の見直しと「研修システム」の早期構築を、関係各所管に働きかけていく。 協働・委託化の実施にあたり、協働・委託化可能な事務の精査を行うと共に、協働・委託先に関する情報収集を推進する。 「新・区役所づくり構想」や「人材育成計画」を踏まえ、職場が実施している研修や人材育成計画の策定状況を把握し、職員の「学びと成長」を継続的・総合的に支援する人材マネジメントシステムを開発し、導入する。

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 「(仮題)新能力開発アクションプラン」策定の年として、計画に基づく研修を継続的に実施していくため。 特別区共同研修の参加縮小を受けて、区研修をさらに拡充していく必要があるため。 協働・委託化の推進のための費用が必要なため。						

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員健康管理					整理番号	12	枝番号			
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先 電話番号	1526	昨年度 整理番号	15	昨年度 枝番号		
係名		福利係		上位施策名				No				
予算事業名		職員健康管理		コード	03500	効率的で効果的な組織・体制づくり				78		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区職員 杉並区非常勤職員		根拠法令等 (1) 労働安全衛生法第66条～71条 (2) 杉並区職員健康管理 (3) 杉並区職員健康相談実施要領					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		職員の健康診断：検査機関に委託して実施。 保健指導：健康診断の結果に応じ、生活習慣病等に関する指導を実施。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 職員の健康診断：自覚症状のない疾病を事前に発見または予防する。職員が自らの健康を管理するための一助になる。 保健指導：職員の健康保持、健康の増進。					
	活動指標名(式)		(1) 職員定期健康診断の受診者数 (2) 職員定期健康診断の二次健康診断受診者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受診率(職員定期健康診断受診者数 ÷ 対象職員数) (2) 二次健康診断対象率(二次健康診断対象者数 ÷ 職員健康診断受診者数)					
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		人	3,709	3,873	3,781	3,782	3,722	3,653	3,418	108.9	
	活動指標(2)		人	446	739	257	637	60	584	546	11.0	
	成果指標(1)		%	91	92	92	92	93	92	92	100.8	
	成果指標(2)		%	17	19	10	17	3	16	16	16.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	89,486	97,898	79,070	89,454	66,935	85,355	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	87,381	95,634	78,546	87,256	56,930	84,763			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.73	1.73	1.73	1.73	1.73	0.73	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	15,743	15,674	15,674	15,674	15,674	6,614		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	2,830		
	総事業費 + +		千円	105,229	113,572	94,744	105,128	82,609	94,799			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	28,371	29,324	25,058	27,797	22,195	25,951			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 -		千円	105,229	113,572	94,744	105,128	82,609	94,799				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		職員定期健康診断					3,536	人	31,387			
		婦人健診					1,343	人	12,898			
		VDT検診					1,326	人	7,458			
		消化器系検診					755	人	2,958			
		その他 (非常勤職員健康診断、健康相談室運営ほか)							12,234			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 12 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	9.4	18年度予算 執行率%	74.8
		消化器系検診及び婦人検診の委託医療機関を競争入札により決定。予算執行の節減に効果があった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成19年度には職員のストレス診断事業を実施する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	受診率 平成11年度 84.2% 平成18年度 92.7%					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	今後、職員の健康管理については心身ともに健康であるよう留意していくことが必要である。また平成20年度から実施の特定健康診査・特定保健指導を見据え事業調整を行う。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:職員が健康な心身で仕事に専念する事で、公務能率の向上を図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:競争入札により削減した事業費で新規事業を計画した。 理由または具体的内容:体の健康だけでなく心の健康管理にも留意するために新規事業を計画。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:事業主に課せられている義務的的事业である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成18年度より競争入札により健診業者を決めているため。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 各種検診の実施から結果報告まで検診機関に委託することにより効率よく職員の健康管理が保持できる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 各種法定外検診について、継続の有無を含めて検討する。 また若年嘱託員の増加に伴い非常勤対象の検診項目について検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成19年度実施のストレス診断については3~5年毎に実施する予定のため。		



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員住宅管理						整理番号	13	枝番号				
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先 電話番号	1522	昨年度 整理番号	16	昨年度 枝番号				
係名		福利係		上位施策名						No				
予算事業名		職員住宅管理		コード	03100	効率的で効果的な組織・体制づくり				78				
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		45年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		職員		根拠法令等		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員住宅規則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員住宅(家族住宅1戸、独身寮3ヶ所全55戸)の入居者募集と施設の維持管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		住宅に困窮している職員への住宅の提供 防災要員の確保							
	活動指標名(式)		(1) 職員住宅の入居室(防災住宅を除く) (2) 防災住宅の入居室		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 職員住宅の入居率(入居室数÷居室数) (2) 防災住宅の入居率(入居室数÷居室数)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		室	60	65	57	59	59	36	36	163.9			
	活動指標(2)		室	20	20	20	20	20	20	36	55.6			
	成果指標(1)		%	94	100	88	90	90	100	100	90.0			
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,123	4,798	4,626	3,968	5,223	40,899	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	2,258	37,769					
	(内)委託費		千円	125	192	125	2,674	1,855	1,973					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	0.30 0.00	堀ノ内住宅が18年度末で廃止のため、17、18年度は入居制限を行った。よって、入居率である成果指標<1>の数値が下がった。 18、19年度の投資的経費等は、堀ノ内住宅転用に要する経費である。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,730	2,718	2,718	2,718	2,718	2,718				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	7,853	7,516	7,344	6,686	7,941	43,617					
	単位あたりコスト( - )÷		円	130,883	115,631	128,842	113,322	96,322	162,444					
	財源	受益者負担分		千円	24,798	25,569	23,671	23,346	22,199	14,114				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0				
特定財源計 +		千円	24,798	25,569	23,671	23,346	22,199	14,114						
差引:一般財源 -		千円	▲16,945	▲18,053	▲16,327	▲16,660	▲14,258	29,503						
受益者負担比率 ÷		%	315.8	340.2	322.3	349.2	279.5	32.4						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		堀ノ内住宅敷地測量委託						1	式	2,258				
		その他 ( )								2,965				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 13 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	131.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		掘ノ内住宅を福祉施設に転用するため、測量委託費、解体及び付帯工事費、公有財産購入費を計上している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	浴室等の設備がなく老朽化が進んだ施設については入居希望者が減少し、空室が増えている。平成14年3月からは、防災宿舍としての機能を併せ持った施設が設置されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	設置戸数が少ないため、職員の福利厚生事業としては不公平感を生じている。					
	今後の予測	今後は、防災宿舍としての機能を併せ持った施設整備が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 職員の住宅難に対する事業としては一定の効果があるが、設置戸数の制限がある。なお、防災宿舍は、防災要員確保の役割を一定果たしている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 老朽化施設の入居者希望者の減少を阻止することが困難 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 3年に1度、「使用料改定」を行っている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 建物管理経費は光熱水費、謝礼金を除いて委託している。その委託についても、管理上必要なものであり、事務改善での経費節減はしているが、大幅な削減は望めない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 最低限の維持管理は現在も委託で行っているが、管理形態も含め、古い施設のリニューアルを検討しないと、入居率の低下は避けられない。					
	(3) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 施設の役割を防災要員の確保として、より明確に位置づけていく。 施設の維持管理については、家賃の徴収を含めた委託化など総合的な業務の委託化を検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 上記 については、家賃の給与控除等の現行事務処理の大幅な見直し。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 高円寺防災住宅の建設		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		被服貸与				整理番号	14		枝番号			
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	17	昨年度枝番号	
係名					福利係			上位施策名		No		
予算事業名					職員被服貸与等			コード		03300	効率的で効果的な組織・体制づくり	78
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 規程に基づく必要な職員(非常勤職員を含む)		根拠法令等		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員被服貸与規程 (3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱			
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				貸与規程に基づく職員に貸与する		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		職務に応じた被服を貸与し、業務の能率性、安全性を確保する。			
	活動指標名(式)				(1) 貸与数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 貸与数 (2)			
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		点	5,614	5,902	5,735	6,279	5,610	6,613			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		点	5,614	5,902	5,735	6,279	5,610	6,613			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,284	29,891	27,365	30,750	28,568	32,930	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.21   0.00	0.21   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00	0.20   0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,911	1,903	1,812	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	28,195	31,794	29,177	32,562	30,380	34,742			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	5,022	5,387	5,088	5,186	5,415	5,254			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	28,195	31,794	29,177	32,562	30,380	34,742				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			貸与被服の購入					5,610	点	28,568		
			その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 14 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	89.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	92.9
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		貸与職場(主管課)への執行委任の一部実施や、事務移譲などの事務の効率化等について検討を行っている。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度に貸与基準の見直しを行い、貸与対象職員、品目、数量等を整理した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	貸与品を使用している職員から、もっと使いやすい規格等を希望するとの声がある。				
	今後の予測	貸与対象職員、品目、数量等の精査を引続き行っていく必要がある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:職務上、機能性・安全性の確保から規程に定める職員に貸与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:安全性、機能性、デザイン性、環境への配慮等を重視した被服の選定				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:職務遂行に必要なものとして貸与しているので、雇用主の責任で用意するものであるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	理由または具体的内容:現行は購入コストを下げるための制度である。4月異動などに対し機動的な対応ができない。貸与職場(主管課)への事務移譲など、事務の効率化等の検討を行う必要がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )			<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 被服の購入を業者から行っているが、職員情報を含む貸与被服の総合的な管理委託について検討する余地がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職場環境にあった被服(安全性、機能性、デザイン性、環境性等を重視した被服)の選定と見直しを今後も引き続き行っていく。 また、平成12年度の貸与基準の見直しにより、貸与品目によって貸与対象職員は限定されている。貸与品目の変更や購入時期を機動的に行うには、貸与職場(主管課)への事務移譲などが不可欠である。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 関係各課との調整が必要になる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区職員互助会事業						整理番号	15	枝番号				
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先 電話番号	1522	昨年度 整理番号	18	昨年度 枝番号				
係名		福利係		上位施策名						No				
予算事業名		共済組合等分担金及び補助金		コード	02900	効率的で効果的な組織・体制づくり				78				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区職員互助会(構成員:区職員)		(1) 地方公務員法第42条 (2) 杉並区職員互助会に関する条例 (3) 杉並区職員互助会補助金交付要綱		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員が保健、元気回復などの福利厚生事業を活用することにより、安心して公務に専念し、公務能率を増進させること。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		職員の福利厚生を図るため、杉並区職員互助会に対して補助金を交付する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員が保健、元気回復などの福利厚生事業を活用することにより、安心して公務に専念し、公務能率を増進させること。							
	活動指標名(式)		(1) 会員数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)会員数 (2)							
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%			
指標	活動指標(1)		人	4,279	4,203	4,190	4,348	4,334	4,126					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	4,279	4,203	4,190	4,348	4,334	4,126					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	76,837	61,054	48,007	49,998	49,705	62,319	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00   0.00	2.00   0.00	2.00   0.00	1.80   0.00	1.80   0.00	1.80   0.00	平成17、18年度は杉並区職員互助会の会費収入に対する区の補助金負担割合が1:0.8であったが、平成19年度は特別区職員互助組合の事業見直しに伴い、補助金負担割合が1:1になった。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,200	18,120	18,120	16,308	16,308	16,308					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	95,037	79,174	66,127	66,306	66,013	78,627					
	単位あたりコスト( - )÷		円	22,210	18,837	15,782	15,250	15,231	19,056					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円	13,294	13,239	55	0	0			0		
特定財源計 +		千円	13,294	13,239	55	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	81,743	65,935	66,072	66,306	66,013	78,627						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		杉並区職員互助会への補助金交付						4,334	人	49,705				
		その他 ( )								0				

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 15 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	99.4
		杉並区職員互助会(以下「互助会」という。)において事業の見直しを行い、平成17、18年度は互助会の会費収入に対する区の補助金負担割合を1:1から1:0.8に削減した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		互助会において、カフェテリアプラン(補助事業)の一部を委託するなど事業経費削減化が図られた。また、平成19年度から給付金の大幅な見直し(削減)や特別区職員互助組合の事業見直しに伴い、業務の一部に見直しが行われた。平成19年度は互助会の会費収入に対する区の補助金負担割合を1:1に戻す予算措置を取った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	職員の法定外福利厚生については、特別区職員互助組合も各区の互助会と同様の事業を実施してきたため、二重の福利厚生と批判され、事業の大幅な削減が行われた。同様に当区の互助会についても事業範囲、事業内容の見直しなどを行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	マスコミ等で、公務員の行き過ぎた法定外の福利厚生に対して厳しい批判がされている。					
	今後の予測	職員の法定外福利厚生のあり方、また区の公費負担(補助)のあり方について、より厳しく見直すべきとの意見が多くなると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 互助会事業を通じて、職員の元気回復、健康増進、自己啓発等に活用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 互助会には、常に効果的な事業運営を求める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 本事業は福利厚生を担う団体への補助事業であるため、受益者負担額は出てこないが、受益者負担分は互助会で会費として徴収している。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 互助会における事業見直しによる補助金の削減						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 職員の福利厚生を図るための互助会への補助金交付					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 互助会において、さらに事業内容の見直しを進めることを要請する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 法定外の福利厚生については、特別区職員互助組合と互助会の役割分担が整理されてきた。今後は事業主としての杉並区の状況や社会情勢等を考慮して、常に互助会事業の検討を行っていく必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	互助会においては、19年度に事業の見直しが行われたが、単年度においては積立金を取り崩している状況である。更なる事業の見直しは必要であるが、一定の事業を実施するためには、現行程度の区の補助金は不可欠である。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員広報の発行						整理番号	39	枝番号																																																																																																																																																															
担当部課名	区長室広報課	コード	030401	連絡先電話番号	1503	昨年度整理番号	42	昨年度枝番号																																																																																																																																																																	
係名	広報編集係	上位施策名						No																																																																																																																																																																	
予算事業名	区政の広報	コード	06300	効率的で効果的な組織・体制づくり						78																																																																																																																																																															
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード																																																																																																																																																														
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等																																																																																																																																																																			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区職員及び再雇用嘱託員		(1) 杉並区組織規則 (2) (3)																																																																																																																																																																					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	最新の区政の動向や課題をはじめとして、各職場の様子や仕事への取り組み、また、職員の趣味など職員紹介も含めた各種庁内情報を掲載した職員報を毎月1回程度編集発行する。印刷は庁内印刷で行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区政全般に対する視野を広げ問題意識を高める。職場や職員相互の理解を深め、組織としての一体感を醸成する。																																																																																																																																																																			
	活動指標名(式)	(1) 発行部数 (2) 発行回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)																																																																																																																																																																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">16年度実績</th> <th colspan="2">17年度</th> <th colspan="2">18年度</th> <th rowspan="2">19年度計画</th> <th rowspan="2">目標値22年度</th> <th rowspan="2">目標値に対する18年度の達成率%</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指標</td> <td>活動指標(1)</td> <td>部</td> <td>52,800</td> <td>57,600</td> <td>57,600</td> <td>57,600</td> <td>52,800</td> <td>45,600</td> <td>115.8</td> </tr> <tr> <td>活動指標(2)</td> <td>回</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>12</td> <td>91.7</td> </tr> <tr> <td>成果指標(1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標(2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="10">総事業費・コスト把握</td> <td>事業費</td> <td>千円</td> <td>90</td> <td>120</td> <td>83</td> <td>120</td> <td>77</td> <td>120</td> <td rowspan="10">特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)</td> </tr> <tr> <td>(内) 投資的経費等</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(内) 委託費</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員数(常勤   非常勤)</td> <td>人</td> <td>0.55   0.00</td> <td>0.54   0.00</td> <td>0.57   0.00</td> <td>0.54   0.00</td> <td>0.56   0.00</td> <td>0.54   0.00</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">人件費</td> <td>常勤職員分(超勤分含む)</td> <td>千円</td> <td>5,005</td> <td>4,892</td> <td>5,164</td> <td>4,892</td> <td>5,074</td> <td>4,892</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員分</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業費 + +</td> <td>千円</td> <td>5,095</td> <td>5,012</td> <td>5,247</td> <td>5,012</td> <td>5,151</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>単位あたりコスト( - ) ÷</td> <td>円</td> <td>96</td> <td>87</td> <td>91</td> <td>87</td> <td>98</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源</td> <td>受益者負担分</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・都等からの支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定財源計 +</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差引: 一般財源 -</td> <td>千円</td> <td>5,095</td> <td>5,012</td> <td>5,247</td> <td>5,012</td> <td>5,151</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>受益者負担比率 ÷</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>											区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	計画	実績	計画	実績	指標	活動指標(1)	部	52,800	57,600	57,600	57,600	52,800	45,600	115.8	活動指標(2)	回	11	12	12	12	11	12	91.7	成果指標(1)									成果指標(2)									総事業費・コスト把握	事業費	千円	90	120	83	120	77	120	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0	職員数(常勤   非常勤)	人	0.55   0.00	0.54   0.00	0.57   0.00	0.54   0.00	0.56   0.00	0.54   0.00	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,005	4,892	5,164	4,892	5,074	4,892	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	総事業費 + +	千円	5,095	5,012	5,247	5,012	5,151	5,012	単位あたりコスト( - ) ÷	円	96	87	91	87	98	95	財源	受益者負担分	千円							国・都等からの支出金	千円							特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0	0	差引: 一般財源 -	千円	5,095	5,012	5,247	5,012	5,151	5,012	受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%																																																																																																																																																																
			計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																			
指標	活動指標(1)	部	52,800	57,600	57,600	57,600	52,800	45,600	115.8																																																																																																																																																																
	活動指標(2)	回	11	12	12	12	11	12	91.7																																																																																																																																																																
	成果指標(1)																																																																																																																																																																								
	成果指標(2)																																																																																																																																																																								
総事業費・コスト把握	事業費	千円	90	120	83	120	77	120	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)																																																																																																																																																																
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.55   0.00	0.54   0.00	0.57   0.00	0.54   0.00	0.56   0.00	0.54   0.00																																																																																																																																																																	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	5,005	4,892	5,164	4,892	5,074		4,892																																																																																																																																																															
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		0																																																																																																																																																															
	総事業費 + +	千円	5,095	5,012	5,247	5,012	5,151	5,012																																																																																																																																																																	
	単位あたりコスト( - ) ÷	円	96	87	91	87	98	95																																																																																																																																																																	
	財源	受益者負担分	千円																																																																																																																																																																						
		国・都等からの支出金	千円																																																																																																																																																																						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																	
差引: 一般財源 -		千円	5,095	5,012	5,247	5,012	5,151	5,012																																																																																																																																																																	
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																		
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)																																																																																																																																																															
		職員広報の発行						52,800	部	77																																																																																																																																																															
		その他 ( )								0																																																																																																																																																															

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 39 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	91.7	18年度予算 執行率%	64.2
		庁内印刷。消耗品代のみ支出					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区政の動向や課題、職員のエッセイのほか、4か月に1度、「杉並の原風景を探る」を連載し、杉並の歴史、文化について紹介した。(郷土博物館職員執筆)					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	対象となる職員数は、昭和38年当時1,534人だったのが平成18年4月1日の時点で4,049人となっている。(特別職、臨時職員を除く)。職員の情報共有手段として庁内イントラネットが急速に普及しつつもアナログ情報手段として活用されている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	なし					
	今後の予測	スマートすぎなみ計画の進捗に伴い、正規職員の数は年々減少していくことが確実である。職員の情報共有手段として速報性のある庁内イントラネットが定着しつつあるが、同じ素材を扱っても職員報は切り口が異なるので、事業としては当面存続するものと推測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:効率的で効果的な組織・体制作りに向け、各職場・職員にとって役立つ情報、参考となる話題を厳選して提供している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:充実した職員報を作るためには、相応な手間と時間が必要となるため、何らかの方法により人的資源の投入量を増加しなければ成果の向上は望めない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:職員に対する区政の課題の周知、情報の共有化、職場の活性化などを図ることで、区役所全体の組織力向上を目的としており、受益者負担の考えになじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:庁内イントラネットによる記事の配信に切り替える。					
	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄					
協働等点検	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も職員広報は、行政情報などを、分かりやすい簡易な文章で編集し、区で行っている仕事内容の概要程度は理解できるように、また、行政情報のほか、杉並区のまち情報、職員情報などのバランスをとった紙面とし、さらに職員に親しみやすいものとして発行する。職員間における情報共有システムの一環として、現行の紙媒体と庁内イントラとを組み合わせ、より有用な情報提供のあり方を引き続き検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「広報すぎなみ」の発行が最優先されるため、現職員の分担で職員広報の充実した編集を行うことが困難となっている。現在、編集会議を随時行うことにより内容の充実を図りつつも、今後は、全庁的に職員の積極的な参加を得られるような内容を検討していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	引き続き庁内印刷のため、消耗品代だけ計上している。